



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン

コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日

平成24年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,446	9.4	179	62.6	181	47.8	124	47.2
22年12月期	2,699	8.9	110	55.0	122	36.5	84	132.3

(注) 包括利益 23年12月期 121百万円 (42.7%) 22年12月期 85百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	2,545.71	2,542.47	8.2	9.2	7.3
22年12月期	1,690.55	1,688.18	5.7	6.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	1,958	1,602	79.1	32,162.56
22年12月期	1,958	1,546	76.2	29,983.28

(参考) 自己資本 23年12月期 1,548百万円 22年12月期 1,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	268	49	66	1,301
22年12月期	238	70	36	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		500.00	500.00	24	29.6	1.7
23年12月期		0.00		600.00	600.00	28	23.6	1.9
24年12月期(予想)		0.00		600.00	600.00		20.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,250	3.2	70	21.4	70	22.4	50	7.1	1,038.23
通期	2,600	6.3	210	17.3	210	15.9	140	12.8	2,907.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	51,070 株	22年12月期	51,070 株
期末自己株式数	23年12月期	2,911 株	22年12月期	1,332 株
期中平均株式数	23年12月期	48,744 株	22年12月期	49,853 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,892	12.0	120	10.9	125	8.0	67	9.1
22年12月期	2,149	8.6	109	15.3	116	14.6	62	46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,389.16	1,387.40
22年12月期	1,244.72	1,242.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,844	1,559	84.6	32,391.44
22年12月期	1,897	1,558	82.2	31,338.32

(参考) 自己資本 23年12月期 1,559百万円 22年12月期 1,558百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	1.7	50	29.3	30	17.2	622.94
通期	1,950	3.1	130	3.4	80	18.1	1,661.16

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容(音声)を当社ホームページに掲載しています。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱状態から始まり、一部では復興需要などの明るい材料も見えてきてはおりますが、円高状態の維持による企業収益の悪化、欧州の政府債務に関する懸念、米国の景気減速、中国をはじめとする新興企業における経済成長の鈍化が輸出の停滞につながるなど、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場全体の状況が鈍化したことの影響によりドキュメント関連事業の受注量が大きく落ち込み、昨年開始された投資信託の新目論見書制度による目論見書のページ数及び部数が減少したと相まって、売上が大きく減少しております。対応策として新たな商材の開発や販売用資料など付加価値の高いサービスへの注力等対策を講じてまいりました。一方、投資情報事業におきましては、証券会社向けA S Pサービスの導入が順調に進んだことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,446百万円（前年同期比253百万円減、9.4%減）、営業利益は179百万円（前年同期比68百万円増、62.6%増）となりました。また、経常利益は181百万円（前年同期比58百万円増、47.8%増）、当期純利益は124百万円（前年同期比39百万円増、47.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、オンライン証券向けのA S Pサービスが堅調に推移したことに加え、大手証券会社向けA S Pサービスの導入などが業績に寄与しております。証券会社以外においても機関投資家や研究機関に対するコンセンサスデータ提供サービスなどが引き続き堅調に推移しております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも拡大基調を継続しており、順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は596百万円（前年同期比87百万円増、17.2%増）、営業利益は246百万円（前年同期比77百万円増、45.4%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

金融市場は欧州の政府債務に関する懸念や米国景気の減速懸念などの影響により日経平均株価が大きく落ち込むなど厳しい状態となっております。金融法人においては証券調査レポートやセミナー資料の印刷需要が減少を続けているほか、事業法人においてもIR活動全体の縮小傾向が続いております。翻訳事業が取引量を着実に伸ばしているものの、全体としては売上の減少傾向が続いております。

その結果、売上高は917百万円（前年同期比68百万円減、6.9%減）、営業利益は120百万円（前年同期比4百万円減、4.0%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

昨年開始した新目論見書制度の影響で印刷物の部数及びページ数が大きく減少していることに加え、東日本大震災によるファンド設定延期や、円高、欧州に端を発した金融不安など、投資信託を取り巻く環境が悪化した影響により印刷受注量が減少するなど、厳しい状況が続いております。一方で利益率の高い制作物や運用報告書などの新たな商材受注に注力するなど、マーケット変化に対応したサービス開発を行い受注量の減少を補ってまいりました。

その結果、売上高は931百万円（前年同期比240百万円減、20.5%減）、営業利益は191百万円（前年同期比16百万円減、7.7%減）となりました。

次期の見通し

平成24年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間と同様の厳しい経済環境が続くことが考えられますが、投資情報事業において証券会社向けA S Pサービスの拡大や、連結子会社である株式会社キャピタル・アイの業績拡大が見込まれております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成24年12月期）は、売上高2,600百万円（当連結会計年度比153百万円増、6.3%増）、営業利益210百万円（同30百万円増、17.3%増）、経常利益210百万円（同28百万円増、15.9%増）、当期純利益140百万円（同15百万円増、12.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、1,958百万円となりました。流動資産は102百万円増加し、1,611百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が152百万円増加する一方

で、売掛金が64百万円減少したことによるものであります。固定資産は102百万円減少し、346百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が8百万円、ソフトウェアが91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、356百万円となりました。

流動負債は54百万円減少し、353百万円となりました。主な要因は、買掛金が54百万円減少したことによるものであります。固定負債は0百万円減少し、2百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,602百万円となりました。主な要因は、当期純利益124百万円の計上による増加、及び剰余金の配当24百万円、自己株式の取得41百万円による減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ152百万円増加（前年同期比13.3%増）し、1,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ30百万円増加（前年同期比12.8%増）し、268百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費141百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額54百万円、法人税等の支払額60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ20百万円減少（前年同期比29.7%減）し、49百万円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出41百万円、関係会社出資金の払込による支出9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ29百万円増加（前年同期比81.0%増）し、66百万円となりました。これは主に、配当金の支払額24百万円、自己株式の取得による支出41百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	63.9	75.2	74.2	76.2	79.1
時価ベースの自己資本比率（％）	184.5	46.9	74.3	72.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31,581.0	56,493.1	2,965,854.7	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成23年12月期の期末配当を1株当たり600円とさせていただきます。また、平成24年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり600円とする方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年1月31日時点において当社が判断したものであります。

「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるような事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社グループが提供するウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システムおよびコンピューター・システムに依存しております。

当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバ等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えています。

サーバについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの・人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムやサーバに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプロダクトの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプロダクトはインターネット上における利用を前提にしており、当社グループのプロダクトを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した

場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

外注依存について

当社グループは、ドキュメントソリューション事業、ファンドディスクロージャー事業において、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送を全て外注とするファブレス経営を行っており、複数の印刷会社および配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社グループの事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及ぶ可能性があります。

投資信託市場における電子交付制度の普及について

ファンドディスクロージャー事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合環境について

当社グループは、投資情報事業におけるウェブサービスと、ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

投資情報事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、競合他社に対する優位性はこの点にあると考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また即時性・精緻性の面で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書ならびに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメン

トの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社グループは、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合先企業との間で差別化が可能であると考えています。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格および品質における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ等について

情報セキュリティおよび個人情報保護について

当社グループでは、システムダウンやコンピュータウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社グループでは情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行うことで、内部からの漏洩防止に努めております。また現在当社はI S M S 認証基準の国際規格であるI S O 27001の認証を平成18年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、改ざんなどのリスクから個人情報を保護するための安全管理措置を講じております。個人情報の取り扱いについてもI S M S の管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定(Plan) 運用(Do) 運用チェック(Check) 改善(Act)を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料ならびに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社グループは、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たりデータの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等により、事業運営および業績に重要な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成24年1月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員64名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役である大沢和春は、当社グループのビジネスモデルの構築や経営戦略の決定などにおいて重要な役割を果たしてきました。今後は同代表取締役に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの理由により同代表取締役の業務の遂行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の各事業の遂行は業務担当取締役2名およびディレクター6名に大きく依存しております。今後は事業規模の拡大に伴い役員の増員および業務遂行体制の強化を図る方針であります。現状の役職員の流出が生じた場合や優秀な役職員の採用・育成ができなかった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資情報事業およびファンドディスクロージャー事業における人員の維持・確保

当社グループが今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。また、ファンドディスクロージャー事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識ならびに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後人材が流出した場合、または適切な人材確保および育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイフィスジャパン（当社）および国内連結子会社5社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、主要証券会社、主要機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業に分かれており、国内連結子会社5社もこれに関連した事業を展開しております。

平成23年12月31日現在における主要な事業内容と報告セグメントとの関係、関係会社の状況、ならびに事業系統図を記載いたします。

(1) 主な事業内容と報告セグメントとの関係

セグメントの名称	主な事業内容	サービス名
投資情報事業 (注) 1	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』 提供サービス	「IFIS Consensus Data」 (アイフィス・コンセンサス・データ)
		「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
		「IFIS Consensus Report」 (アイフィス・コンセンサス・レポート)
	金融市場に関するオンライン情報サービス	キャピタルアイ・ニュース
資産運用コンサルティングサービス		
ドキュメントソリューション事業 (注) 2	印刷・配送サービス	
	E-mail・Fax同報配信サービス	「IFIS i-mail」 (アイフィス・アイメール)
	上場企業向けIR支援ウェブサービス	「IFIS IR Manager」 (アイフィス・アイアール・マネージャー)
	翻訳サービス	
	印刷発注・在庫管理ASPサービス	E P R E X (イープレックス)
ファンドディスクロージャー事業	印刷・配送サービス	
	EDINET関連サービス	
	J-REIT関連サービス	
	確定拠出年金関連サービス	

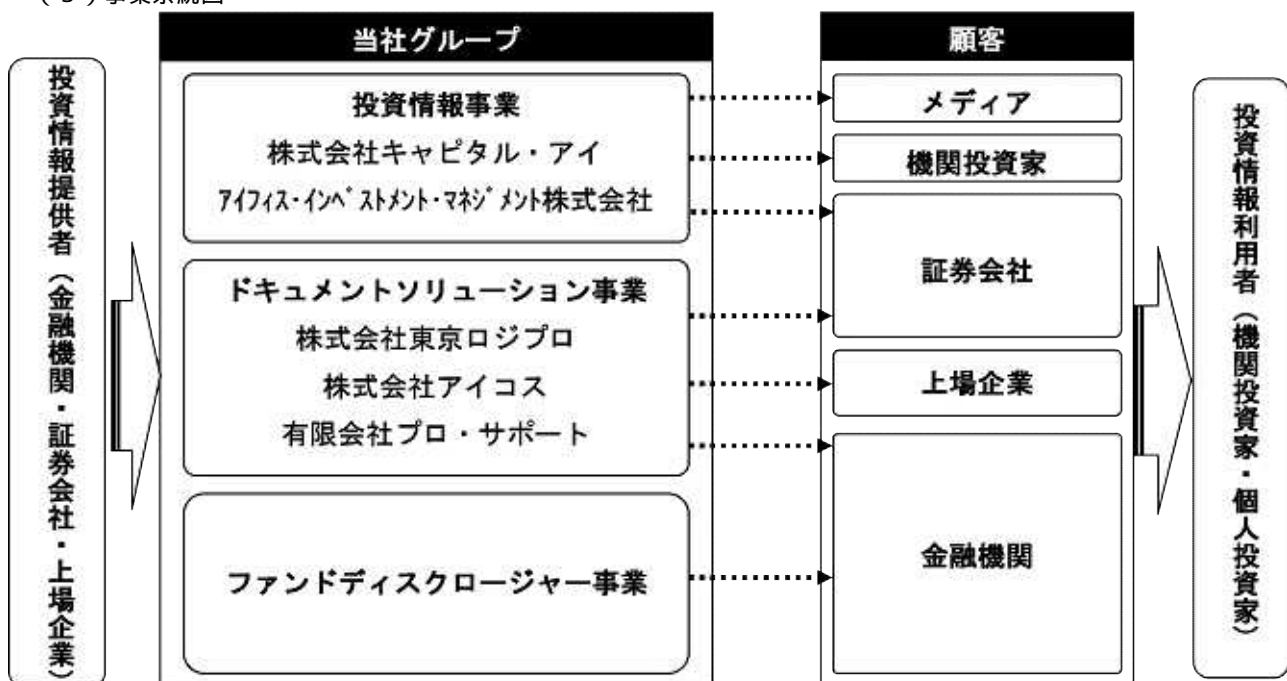
(注) 1. 連結子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社および株式会社キャピタル・アイは投資情報事業に関連した事業を展開しております。

2. 連結子会社株式会社東京ロジプロおよび同社が100%出資する有限会社プロサポートならびに連結子会社株式会社アイコスがドキュメントソリューション事業に関連した事業を展開しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ	東京都千代田区	80,000	投資情報事業	100.0	業務提携契約によるオンライン情報サービス等を提供している。 資金融資あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50,000	投資情報事業	100.0	当社の投資情報事業におけるサービスである「IFIS Consensus」をベースにした情報提供事業を行っている。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社東京ロジプロ	東京都文京区	20,000	ドキュメントソリューション事業	71.3	当社の証券ドキュメント事業に関連する物流コンサルティング業を行っている。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社アイコス	東京都千代田区	35,000	ドキュメントソリューション事業	100.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する翻訳サービスを提供している。 資金融資あり。 役員の兼任1名
(連結子会社) 有限会社プロ・サポート	東京都文京区	3,000	ドキュメントソリューション事業	100.0 (100.0)	当社の証券ドキュメント事業に関連する軽貨物運送業を行っている。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社大澤商事	東京都新宿区	1,000	有価証券管理	被所有 29.4	無し

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービスを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達サービスを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

金融業界全般としては、金融規制緩和、制度変更に伴う金融商品の多様化、企業情報の開示促進など、各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。多様化、増大化する金融情報サービスの領域で、当社の企業理念である『常に技術、マーケティングでの革新に努め、競合他社を超える金融情報サービスの提供により、日本の資本市場の活性化に寄与する』ことをより強く目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業の3事業に分かれております。これら3つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では「海外事業」の展開や「ITソリューション」、子会社を通じて「翻訳」サービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。サービス開始から4年が経過し、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo! ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

ITソリューションへの進出

当社のITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスと組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報サービスベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。

「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。現在、当社グループは国内に5社の子会社、海外に1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまででも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図ると共に、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐと共に障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法が普及したことにより、その重要性はますます高まるものと思われれます。当社グループとしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,047	1,351,933
売掛金	275,765	211,713
繰延税金資産	14,998	19,055
その他	20,463	29,901
貸倒引当金	1,281	765
流動資産合計	1,508,994	1,611,837
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,457	29,857
減価償却累計額	15,011	17,403
建物附属設備(純額)	14,446	12,453
車両運搬具	617	-
減価償却累計額	603	-
車両運搬具(純額)	13	-
工具、器具及び備品	143,679	149,056
減価償却累計額	114,510	125,587
工具、器具及び備品(純額)	29,169	23,468
リース資産	4,478	4,478
減価償却累計額	1,492	2,239
リース資産(純額)	2,985	2,239
有形固定資産合計	46,614	38,161
無形固定資産		
のれん	4,211	1,545
ソフトウェア	292,217	200,506
その他	604	10,144
無形固定資産合計	297,034	212,196
投資その他の資産		
投資有価証券	15,190	14,406
関係会社出資金	12,630	21,834
差入保証金	69,113	49,622
繰延税金資産	-	4,644
その他	8,727	5,753
投資その他の資産合計	105,661	96,262
固定資産合計	449,311	346,620
資産合計	1,958,305	1,958,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,092	161,495
リース債務	783	783
未払法人税等	37,655	34,637
未払金	33,343	36,049
前受金	74,266	77,987
賞与引当金	6,020	8,066
その他	39,369	34,297
流動負債合計	407,532	353,317
固定負債		
リース債務	2,351	1,567
繰延税金負債	1,465	1,345
固定負債合計	3,816	2,913
負債合計	411,348	356,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	709,338	808,557
自己株式	36,584	77,912
株主資本合計	1,491,134	1,549,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	108
その他の包括利益累計額合計	174	108
少数株主持分	55,648	53,311
純資産合計	1,546,956	1,602,227
負債純資産合計	1,958,305	1,958,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,699,584	2,446,063
売上原価	1,763,260	1,445,946
売上総利益	936,323	1,000,116
販売費及び一般管理費	¹ 826,183	¹ 821,051
営業利益	110,140	179,065
営業外収益		
受取利息	838	682
受取配当金	259	452
還付消費税等	² 74	² 34
負ののれん償却額	7,621	-
その他	3,909	1,115
営業外収益合計	12,702	2,284
営業外費用		
為替差損	142	-
自己株式取得費用	173	226
営業外費用合計	316	226
経常利益	122,526	181,123
特別損失		
固定資産除却損	³ 869	³ 101
子会社株式売却損	340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,750
特別損失合計	1,210	9,851
税金等調整前当期純利益	121,315	171,271
法人税、住民税及び事業税	51,254	57,702
法人税等調整額	15,235	8,641
法人税等合計	36,018	49,061
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,210
少数株主利益又は少数株主損失()	1,019	1,877
当期純利益	84,278	124,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	282
その他の包括利益合計	-	² 282
包括利益	-	¹ 121,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	123,805
少数株主に係る包括利益	-	1,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,290	381,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
前期末残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
前期末残高	650,130	709,338
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	84,278	124,088
当期変動額合計	59,207	99,219
当期末残高	709,338	808,557
自己株式		
前期末残高	25,485	36,584
当期変動額		
自己株式の取得	11,098	41,327
当期変動額合計	11,098	41,327
当期末残高	36,584	77,912
株主資本合計		
前期末残高	1,443,025	1,491,134
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	84,278	124,088
自己株式の取得	11,098	41,327
当期変動額合計	48,108	57,891
当期末残高	1,491,134	1,549,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	282
当期変動額合計	174	282
当期末残高	174	108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	282
当期変動額合計	174	282
当期末残高	174	108
少数株主持分		
前期末残高	57,484	55,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836	2,337
当期変動額合計	1,836	2,337
当期末残高	55,648	53,311
純資産合計		
前期末残高	1,500,509	1,546,956
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	84,278	124,088
自己株式の取得	11,098	41,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,662	2,619
当期変動額合計	46,446	55,271
当期末残高	1,546,956	1,602,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,315	171,271
減価償却費	147,794	141,006
子会社株式売却損益(は益)	340	-
のれん償却額	11,586	2,666
負ののれん償却額	7,621	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	906	515
賞与引当金の増減額(は減少)	8,731	2,045
受取利息及び受取配当金	1,098	1,135
固定資産除却損	869	101
売上債権の増減額(は増加)	43,316	67,773
仕入債務の増減額(は減少)	14,617	54,596
未払消費税等の増減額(は減少)	1,990	4,591
その他	12,260	4,121
小計	210,641	328,147
利息及び配当金の受取額	1,098	1,135
法人税等の支払額	16,609	60,380
法人税等の還付額	43,286	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,417	268,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,450	6,846
無形固定資産の取得による支出	18,073	41,057
投資有価証券の取得による支出	4,995	10,000
投資有価証券の償還による収入	-	10,321
関係会社出資金の払込による支出	12,630	9,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 27,896	-
子会社株式の取得による支出	2,250	-
差入保証金の差入による支出	28	-
差入保証金の回収による収入	88	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,234	49,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11,272	41,327
配当金の支払額	25,070	24,869
少数株主への配当金の支払額	480	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,823	66,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,359	152,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,688	1,149,047
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,149,047	¹ 1,301,933

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マ ネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス</p> <p>株式会社ヴィオは、当連結会計年度中に全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マ ネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海凱懿商貿有限公司 上海凱懿商貿有限公司は、当連結会計年度から新たに関連会社となりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海凱懿商貿有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,313千円、税金等調整前当期純利益は、12,064千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,440千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">363,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,295千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">95,931千円</td> </tr> </table> <p>2. 還付消費税等は連結子会社のうち1社が簡易課税事業者であるため、1社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869千円</td> </tr> </table>	役員報酬	65,440千円	給与手当	363,186千円	賞与引当金繰入額	5,295千円	地代家賃	95,931千円	車両運搬具	40千円	工具、器具及び備品	58千円	ソフトウェア	770千円	合計	869千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">349,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,405千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">88,859千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,350千円	給与手当	349,782千円	賞与引当金繰入額	7,405千円	地代家賃	88,859千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	88千円	合計	101千円
役員報酬	65,440千円																														
給与手当	363,186千円																														
賞与引当金繰入額	5,295千円																														
地代家賃	95,931千円																														
車両運搬具	40千円																														
工具、器具及び備品	58千円																														
ソフトウェア	770千円																														
合計	869千円																														
役員報酬	66,350千円																														
給与手当	349,782千円																														
賞与引当金繰入額	7,405千円																														
地代家賃	88,859千円																														
車両運搬具	12千円																														
工具、器具及び備品	88千円																														
合計	101千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	84,452千円
少数株主に係る包括利益	1,019
計	85,471

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	174千円
計	174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式				
普通株式(注)	929	403	-	1,332

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加403株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,070千円	500円	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,869千円	利益剰余金	500円	平成22年12月31日	平成23年3月22日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式				
普通株式(注)	1,332	1,579	-	2,911

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,579株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,869千円	500円	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895千円	利益剰余金	600円	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,199,047千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,047千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ヴィオが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,590 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,304 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,536 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,496 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">14,311 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,896 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,199,047千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,149,047千円	流動資産	44,398千円	固定資産	16,590 "	流動負債	34,304 "	固定負債	4,536 "	負ののれん	7,496 "	未実現利益調整額	14,311 "	子会社株式売却損	340 "	株式の売却価額	0千円	現金及び現金同等物	27,896 "	差引：株式の売却による支出	27,896千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,351,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,933千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,351,933千円	預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "	現金及び現金同等物	1,301,933千円
現金及び預金	1,199,047千円																																
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																																
現金及び現金同等物	1,149,047千円																																
流動資産	44,398千円																																
固定資産	16,590 "																																
流動負債	34,304 "																																
固定負債	4,536 "																																
負ののれん	7,496 "																																
未実現利益調整額	14,311 "																																
子会社株式売却損	340 "																																
株式の売却価額	0千円																																
現金及び現金同等物	27,896 "																																
差引：株式の売却による支出	27,896千円																																
現金及び預金	1,351,933千円																																
預入期間が3か月超の定期預金	50,000 "																																
現金及び現金同等物	1,301,933千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
取得価額相当額 5,648千円	取得価額相当額 - 千円
減価償却累計額相当額 4,612千円	減価償却累計額相当額 - 千円
期末残高相当額 1,035千円	期末残高相当額 - 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,095千円	1年内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合計 1,095千円	合計 - 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,212千円	支払リース料 1,111千円
減価償却費相当額 1,129千円	減価償却費相当額 1,035千円
支払利息相当額 48千円	支払利息相当額 15千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産 主としてドキュメントソリューション事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。	有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却費の方法	(2) リース資産の減価償却費の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は、余剰資金を運用することを目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に決済されるものであります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の支払い額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,199,047	1,199,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	275,765	275,765	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,233	233
その他有価証券	5,190	5,190	-
(4) 差入保証金	69,113	67,193	1,919
資産計	1,559,117	1,557,431	1,685
(1) 買掛金	216,092	216,092	-
(2) 未払金	33,343	33,343	-
(3) 未払法人税等	37,655	37,655	-
負債計	287,091	287,091	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社出資金(連結貸借対照表計上額12,630千円)については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,199,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	275,765	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,474,813	10,000	-	-

差入保証金69,113千円については、償還期日を把握することが困難なため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は、余剰資金を運用することを目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に決済されるものであります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の支払い額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,351,933	1,351,933	-
(2) 売掛金	211,713	211,713	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	9,976	23
その他有価証券	4,406	4,406	-
(4) 差入保証金	49,622	48,746	876
資産計	1,627,676	1,626,776	900
(1) 買掛金	161,495	161,495	-
(2) 未払金	36,049	36,049	-
(3) 未払法人税等	34,637	34,637	-
負債計	232,182	232,182	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社出資金(連結貸借対照表計上額21,834千円)については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,351,933	-	-	-
売掛金	211,713	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,563,646	-	10,000	-

差入保証金49,622千円については、償還期日を把握することが困難なため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,233	233
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10,000	10,233	233

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	5,190	4,897	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
合計	5,190	4,897	293

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,000	9,976	23
合計	10,000	9,976	23

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	4,406	4,575	168
合計	4,406	4,574	168

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、当連結会計年度において費用処理した拠出額は6,657千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、当連結会計年度において費用処理した拠出額は6,532千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注)2,3	(注)2,3	(注)3,4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注)1. 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2. 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。
3. 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
4. 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	20	120
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100	20	120

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注)2,3	(注)2,3	(注)3,4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年3月29日 至平成25年3月28日	自平成18年3月27日 至平成26年3月26日	自平成19年3月26日 至平成27年3月25日

(注)1. 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2. 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。
3. 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
4. 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	20	120
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100	20	120

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,070 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,082 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,020千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,998千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産計上保険料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,533千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,465千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.7 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	3,177千円	賞与引当金否認額	2,070 "	未払費用否認額	689 "	税務上の繰越欠損金	104,082 "	繰延税金資産小計	110,020千円	評価性引当額	95,021千円	繰延税金資産合計	14,998千円	資産計上保険料	1,345千円	その他有価証券評価差額金	119 "	繰延税金負債合計	1,465千円		13,533千円	流動資産 繰延税金資産	14,998千円	固定負債 繰延税金負債	1,465千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	10.7 "	子会社株式売却損の連結修正	3.5 "	のれん償却額	1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割額	1.4 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,291 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,769 "</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,584 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,201千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">71,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産計上保険料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,354千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,644千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.1 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.6%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	3,037千円	賞与引当金否認額	3,291 "	未払費用否認額	457 "	税務上の繰越欠損金	83,769 "	資産除去債務	4,584 "	その他有価証券評価差額金	60 "	繰延税金資産小計	95,201千円	評価性引当額	71,500千円	繰延税金資産合計	23,700千円	資産計上保険料	1,345千円	繰延税金負債合計	1,345千円		22,354千円	流動資産 繰延税金資産	19,055千円	固定資産 繰延税金資産	4,644千円	固定負債 繰延税金負債	1,345千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	14.1 "	のれん償却額	0.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割額	0.9 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%
未払事業税否認額	3,177千円																																																																																										
賞与引当金否認額	2,070 "																																																																																										
未払費用否認額	689 "																																																																																										
税務上の繰越欠損金	104,082 "																																																																																										
繰延税金資産小計	110,020千円																																																																																										
評価性引当額	95,021千円																																																																																										
繰延税金資産合計	14,998千円																																																																																										
資産計上保険料	1,345千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	119 "																																																																																										
繰延税金負債合計	1,465千円																																																																																										
	13,533千円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	14,998千円																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,465千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の増減	10.7 "																																																																																										
子会社株式売却損の連結修正	3.5 "																																																																																										
のれん償却額	1.3 "																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																																										
住民税均等割額	1.4 "																																																																																										
その他	0.1 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																																										
未払事業税否認額	3,037千円																																																																																										
賞与引当金否認額	3,291 "																																																																																										
未払費用否認額	457 "																																																																																										
税務上の繰越欠損金	83,769 "																																																																																										
資産除去債務	4,584 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	60 "																																																																																										
繰延税金資産小計	95,201千円																																																																																										
評価性引当額	71,500千円																																																																																										
繰延税金資産合計	23,700千円																																																																																										
資産計上保険料	1,345千円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,345千円																																																																																										
	22,354千円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	19,055千円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	4,644千円																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,345千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の増減	14.1 "																																																																																										
のれん償却額	0.6 "																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																																																										
住民税均等割額	0.9 "																																																																																										
その他	0.0 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメントソ リューション事 業 (千円)	ファンド ディスク ロージャー 事業 (千円)	A S P・ D B 事業 (千円)	I T ソリ ユーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	499,082	985,934	1,122,932	58,969	32,664	2,699,584	-	2,699,584
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,000	40,607	-	-	-	41,607	41,607	-
計	500,082	1,026,542	1,122,932	58,969	32,664	2,741,192	41,607	2,699,584
営業費用	335,078	900,693	922,120	47,389	62,722	2,268,003	321,440	2,589,444
営業利益又は営業損失 ()	165,004	125,849	200,812	11,579	30,057	473,188	363,048	110,140
資産、減価償却費、及び 資本的支出								
資産	404,296	393,187	202,081	24,908	-	1,024,473	933,831	1,958,305
減価償却費	108,416	16,324	12,980	7,256	88	145,065	2,728	147,794
資本的支出	17,981	1,810	1,163	930	-	21,885	942	22,828

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I R コンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B 事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成 A S P 提供サービス
I T ソリューション事業	・システム提案 / 開発 / 保守運用サービス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額(千円)	363,048	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	940,897	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「ファンドディスクロージャー事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス ・ファンド関連データベース構築サービス
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・IRコンサルティングサービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディス クロージャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	596,768	917,744	931,550	2,446,063	-	2,446,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,000	34,219	-	35,219	35,219	-
計	597,768	951,964	931,550	2,481,282	35,219	2,446,063
セグメント利益	246,857	120,877	191,551	559,285	380,220	179,065
セグメント資産	360,037	353,284	153,138	866,459	1,091,998	1,958,458
その他の項目						
減価償却費	109,354	13,994	13,785	137,134	3,871	141,006
のれんの償却額	-	2,666	-	2,666	-	2,666
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,025	1,093	11,927	49,046	1,436	50,483

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 380,220千円には、のれんの償却額 2,666千円、セグメント間取引消去 1,087千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 376,466千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,091,998千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 6,849千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098,848千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額3,871千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,436千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドディスクロージャー事業			
当期償却額	-	2,666	-	2,666	-	2,666
当期末残高	-	1,545	-	1,545	-	1,545

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,983円28銭	1株当たり純資産額	32,162円56銭
1株当たり当期純利益金額	1,690円55銭	1株当たり当期純利益金額	2,545円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,688円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,542円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,278	124,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,278	124,088
期中平均株式数(株)	49,853	48,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70	62
(うち新株予約権(株))	(70)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,961	1,068,372
売掛金	199,957	139,900
前払費用	10,387	9,233
繰延税金資産	5,937	6,041
関係会社短期貸付金	35,369	36,077
その他	8,268	5,920
流動資産合計	1,172,882	1,265,547
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,131	24,531
減価償却累計額	10,886	13,102
建物附属設備(純額)	13,244	11,429
工具、器具及び備品	118,966	117,037
減価償却累計額	95,595	97,543
工具、器具及び備品(純額)	23,371	19,494
有形固定資産合計	36,616	30,923
無形固定資産		
ソフトウェア	289,311	194,796
その他	405	9,945
無形固定資産合計	289,717	204,741
投資その他の資産		
投資有価証券	15,190	14,406
関係会社株式	256,250	256,250
関係会社長期貸付金	102,407	66,329
差入保証金	59,617	40,127
繰延税金資産	-	4,644
その他	5,384	2,307
貸倒引当金	41,000	41,000
投資その他の資産合計	397,850	343,066
固定資産合計	724,183	578,731
資産合計	1,897,066	1,844,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,006	141,421
未払金	29,124	31,211
未払費用	1,115	1,591
未払法人税等	36,223	30,030
未払消費税等	10,121	7,445
前受金	53,731	52,741
預り金	11,830	12,722
賞与引当金	5,088	7,174
流動負債合計	338,242	284,339
固定負債		
繰延税金負債	119	-
固定負債合計	119	-
負債合計	338,361	284,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金	437,090	437,090
資本剰余金合計	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	776,485	819,329
利益剰余金合計	776,735	819,579
自己株式	36,584	77,912
株主資本合計	1,558,531	1,560,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	108
評価・換算差額等合計	174	108
純資産合計	1,558,705	1,559,939
負債純資産合計	1,897,066	1,844,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,149,131	1,892,073
売上原価	1,449,697	1,176,478
売上総利益	699,433	715,595
販売費及び一般管理費	1 590,347	1 594,662
営業利益	109,086	120,933
営業外収益		
受取利息	2 3,714	2 3,010
受取配当金	257	470
関係会社受取配当金	1,120	1,120
法人税等還付加算金	1,041	-
関係会社業務受託金	800	-
雑収入	513	396
営業外収益合計	7,446	4,997
営業外費用		
自己株式取得費用	173	226
為替差損	26	17
営業外費用合計	199	244
経常利益	116,332	125,686
特別損失		
固定資産除却損	3 792	3 75
関係会社株式売却損	9,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,750
特別損失合計	10,792	9,826
税引前当期純利益	105,540	115,860
法人税、住民税及び事業税	49,069	52,835
法人税等調整額	5,581	4,688
法人税等合計	43,487	48,146
当期純利益	62,052	67,713

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,255,582	86.6	993,997	84.5
労務費		57,600	4.0	55,425	4.7
経費		136,514	9.4	127,055	10.8
売上原価		1,449,697	100.0	1,176,478	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,290	381,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
資本剰余金合計		
前期末残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	739,502	776,485
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	62,052	67,713
当期変動額合計	36,982	42,844
当期末残高	776,485	819,329
利益剰余金合計		
前期末残高	739,752	776,735
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	62,052	67,713
当期変動額合計	36,982	42,844
当期末残高	776,735	819,579
自己株式		
前期末残高	25,485	36,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	11,098	41,327
当期変動額合計	11,098	41,327
当期末残高	36,584	77,912
株主資本合計		
前期末残高	1,532,647	1,558,531
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	62,052	67,713
自己株式の取得	11,098	41,327
当期変動額合計	25,883	1,516
当期末残高	1,558,531	1,560,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	282
当期変動額合計	174	282
当期末残高	174	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	282
当期変動額合計	174	282
当期末残高	174	108
純資産合計		
前期末残高	1,532,647	1,558,705
当期変動額		
剰余金の配当	25,070	24,869
当期純利益	62,052	67,713
自己株式の取得	11,098	41,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	282
当期変動額合計	26,057	1,233
当期末残高	1,558,705	1,559,939

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売買原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であ ります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、当社の利用可能期間(5年)に基 づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,313千円、税引前当期純利益は12,064千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は22千円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">261,879 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,280 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,798 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,657 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,806 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,021 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">40,289 "</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,036千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">770千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td></tr> </table>	役員報酬	45,740千円	給与手当	261,879 "	賞与	47,280 "	法定福利費	43,798 "	賞与引当金繰入額	4,657 "	地代家賃	56,806 "	減価償却費	13,021 "	支払報酬	40,289 "	受取利息	3,036千円	工具器具備品	22千円	ソフトウェア	770千円	合計	792千円	<p>1. 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">249,464 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,645 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,595 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,741 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,237 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,942 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">37,319 "</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,650千円	給与手当	249,464 "	賞与	51,645 "	法定福利費	45,595 "	賞与引当金繰入額	6,741 "	地代家賃	51,237 "	減価償却費	10,942 "	支払報酬	37,319 "	受取利息	2,430千円	工具器具備品	75千円	合計	75千円
役員報酬	45,740千円																																														
給与手当	261,879 "																																														
賞与	47,280 "																																														
法定福利費	43,798 "																																														
賞与引当金繰入額	4,657 "																																														
地代家賃	56,806 "																																														
減価償却費	13,021 "																																														
支払報酬	40,289 "																																														
受取利息	3,036千円																																														
工具器具備品	22千円																																														
ソフトウェア	770千円																																														
合計	792千円																																														
役員報酬	46,650千円																																														
給与手当	249,464 "																																														
賞与	51,645 "																																														
法定福利費	45,595 "																																														
賞与引当金繰入額	6,741 "																																														
地代家賃	51,237 "																																														
減価償却費	10,942 "																																														
支払報酬	37,319 "																																														
受取利息	2,430千円																																														
工具器具備品	75千円																																														
合計	75千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	929	403	-	1,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,332	1,579	-	2,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,579株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 工具、器具 及び備品 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	4,612千円	期末残高相当額	1,035千円	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 工具、器具 及び備品 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	- 千円	減価償却累計額相当額	- 千円	期末残高相当額	- 千円
取得価額相当額	5,648千円												
減価償却累計額相当額	4,612千円												
期末残高相当額	1,035千円												
取得価額相当額	- 千円												
減価償却累計額相当額	- 千円												
期末残高相当額	- 千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,095千円 1年超 - 千円 合計 1,095千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,212千円 減価償却費相当額 1,129千円 支払利息相当額 48千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,111千円 減価償却費相当額 1,035千円 支払利息相当額 15千円												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左												
ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が平成21年1月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしておりますが、当事業年度末現在、該当するリース取引はございません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式256,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式256,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 3,177千円	未払事業税否認額 2,715千円
賞与引当金否認額 2,070 "	賞与引当金否認額 2,919 "
未払費用否認額 689 "	未払費用否認額 406 "
関係会社株式評価損否認額 61,050 "	その他有価証券評価差額金 60 "
貸倒引当金否認額 16,687 "	資産除去債務 4,584 "
繰延税金資産小計 83,674千円	関係会社株式評価損否認額 53,460 "
評価性引当額 77,737千円	貸倒引当金否認額 14,612 "
繰延税金資産合計 5,937千円	繰延税金資産小計 78,759千円
	評価性引当額 68,072千円
	繰延税金資産合計 10,686千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 119千円	
繰延税金負債合計 119千円	
繰延税金資産の純額 5,818千円	繰延税金資産の純額 10,686千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 5,937千円	流動資産 繰延税金資産 6,041千円
固定負債 繰延税金負債 119千円	固定資産 繰延税金資産 4,644千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略いたしております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,338円32銭	1株当たり純資産額	32,391円44銭
1株当たり当期純利益金額	1,244円72銭	1株当たり当期純利益金額	1,389円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,242円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,387円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	62,052	67,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,052	67,713
期中平均株式数(株)	49,853	48,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70	62
(うち新株予約権(株))	(70)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。